

第1部 ポスト・スハルト時代の停滞と見え始めた展望

第1章 ユドヨノ政権の成立とその課題

著者	大形 利之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	その他
雑誌名	インドネシア 再生への挑戦
ページ	13-35
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00038199

第1部

ポスト・スハルト時代の停滞と見え始めた展望



集計の終わった投票用紙——正副大統領選決選投票で（2004年9月20日、川村晃一撮影）。

ユドヨノ政権の成立とその課題

大形 利之

はじめに

2004年のインドネシアは、4月5日に国会（Dewan Perwakilan Rakyat: DPR）議員、地方代表議会（Dewan Perwakilan Daerah: DPD）議員、州議会（Dewan Perwakilan Rakyat Daerah I: DPRD-I）議員、県・市議会（Dewan Perwakilan Rakyat Daerah II: DPRD-II）議員の同日選挙、そして7月5日に大統領選挙第1回投票、さらに9月20日に大統領選の決選投票と選挙が続き、選挙ずくめの年となった。選挙制度面の大改革として史上初めて、大統領が国民の直接選挙によって選ばれた。

まず総選挙は2大政党のうち、ゴルカル党（Partai Golkar）が国会内議席でトップに返り咲き、メガワティ（Megawati Soekarnoputri）大統領の闘争民主党（Partai Demokrasi Indonesia Perjuangan: PDI-P）は惨敗し、第2位政党に転落した。一方、「クリーンな政治」を綱領に掲げた福祉正義党（Partai Keadilan Sejahtera: PKS）と、ユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）を大統領に推す民主主義者党（Partai Demokrat: PD）が大躍進した。また、大統領選は決選投票にまでもつれ込み、再選を狙うメガワティと、各種世論調査で圧倒的な人気をみせたユドヨノとの間で争われた。そして、国民の多くが「変革」に期待をもてそうなユドヨノに投票し、圧倒的勝利をもたらした。こうして第6代ユドヨノ大統領が誕生した。

本章では、2004年に実施された選挙を時系列でふり返り、ユドヨノ政権の誕生過程でそこにみられた問題点を考察し、同政権の今後に残された課題を明らかにする。ただし、そこには、今後の政治動向に大きな影響をもたらすと考

えられる党と団体の指導者を決める選挙、すなわち、ゴルカル党大統領候補選出大会と同党第7回全国大会（Musyawarah Nasional: Munas）、またインドネシアで最大の穏健派イスラム社会団体であるナフダトゥール・ウラマ（Nahdlatul Ulama: NU）第31回全国大会（Muktamar）も含める。ゴルカル党は与党、野党のいずれの地位にあっても、インドネシアの政治にもたらす影響が大きいこと、一方、NUは、総選挙や大統領選挙に際して巨大な信徒票が注目され、有力政党から最大のターゲットとされたことから、その結果が次期2009年の選挙を考えるうえでも重要であるというのがその理由である。

第1節 総選挙・大統領選挙のレビュー

1. 2004年4月5日実施の総選挙

2004年の総選挙は、改革に熱心でなかったと評価されるメガワティ大統領率いる闘争民主党（PDI-P）と、スハルト（Soeharto）政権時代の古い政治を継承するゴルカル党の2大政党が連合して政権維持を画策しようとする動きがみられた。しかし、制度面では4回にわたる憲法改正を通じて国民の政治参加の機会が大きく拡大した。国民協議会（Majelis Permusyawaratan Rakyat: MPR）の構成は表1-1のように変化した。国会（DPR）は従来と同じ役割を担う。大きく変更された点は、現役の国軍・警察の任命議席枠（38議席）が全廃され、国会議員550名（前回1999年は500名）はすべて選挙で選ばれたことである。有

表1-1 国民協議会（MPR）の構成の変化

1999年総選挙		2004年総選挙	
	議席配分		議席配分
国会（DPR）	500議席	国会（DPR）	550議席
政党代表	462議席	政党代表	550議席
任命による国軍・警察会派代表	38議席	—（廃止）	—
地方代表	130議席	—（廃止）	—
諸組織代表	65議席	—（廃止）	—
—	—	地方代表議会（DPD）	128議席
合 計	695議席	合 計	678議席

（注）筆者作成。

権者は、政党のシンボル・マークと候補者名の両方に穴を開けて投票した。

一方、地方代表議会（DPD）が新しく設置された。各州に4議席が割り当てられ、32州計128議席をもって、国会550議席とともに国民協議会（MPR）を構成する。地方代表議会の職務と権限については、1年に最低1回は議会を開くこと、天然資源に関する法案や中央－地方の財政バランスに関する法案を国会に提出すること、などが憲法で規定されている。同議会は、政党に所属していない、「個人」議員から構成される。有権者は候補者名に穴を開けて投票した。

州議会（DPRD Propinsi）、および県・市議会（DPRD Kabupaten/Kota）の役割は従来通りである。国会と同様、国軍・警察任命議員枠は廃止され、すべてが選挙で選ばれた。有権者は国会と同様、政党のシンボル・マークと候補者名の両方に穴を開けて投票した。

このほか、政党が候補者を擁立する国会、州議会、県・市議会の3種の選挙では、候補者決定のプロセスにおいて、①各政党は、各選挙区で決められた議席数の最大120%まで候補者を擁立できる、②候補者の順位は各政党によって決定され、公開される、③各政党は、女性議員を少なくとも30%擁立するように努力しなければならない、などとされた。

総選挙委員会（Komisi Pemilihan Umum: KPU）についても触れておきたい。2004年の選挙はそのすべてを総選挙委員会が取り仕切った。正副大統領選挙に際しても同様である。総選挙委員会のメンバーの資格として、中立、公正であることが重視され、政党に属さないこと、国家の職務に一切関わりをもっていないことが条件とされた。これらが1999年総選挙時と大きく異なる点である。ジャカルタ市内に本部が置かれ、州レベル、県・市レベルにその下部組織が配置された。総選挙委員会の職務には、選挙の計画立案からその実施にわたるすべてが含まれ、総選挙参加政党の審査と決定、それが終わると立候補者の書類審査と決定も行った。これは同委員会に大きな権限が与えられたことを意味する。

そして、総選挙委員会の審査を経て、前回1999年総選挙に比較して、そのちょうど半分の24政党の参加が許可された。参加24政党は、過去5年間に議会で目立った活躍をした主要7政党と、その他の新しく誕生した小政党という顔ぶれになった。主要政党とは、国会内第1党であった民族主義政党の闘争民

主党（PDI-P）、旧スハルト政権を支えたゴルカル党、NUを母体とする民族覚醒党（Partai Kebangkitan Bangsa: PKB）と第2のイスラム社会団体ムハマディア（Muhammadiyah）を母体とする国民信託党（Partai Amanat Nasional: PAN）、そしてイスラム主義を打ち出す3政党、すなわち開発統一党（Partai Persatuan Pembangunan: PPP）、月星党（Partai Bulan Bintang: PBB）、正義党（Partai Keadilan: PK）が改名して参加した福祉正義党（PKS）⁽¹⁾である。そして、新党の民主主義者党（Partai Demokrat）が、メガワティ政権下で政治・治安担当調整相であったスシロ・バンバン・ユドヨノを大統領候補として擁立するために総選挙に参加した。

党是でイスラムを掲げる政党は5政党、すなわち月星党、開発統一党、インドネシア信徒連盟統一党（Partai Persatuan Nahdlatul Ummah Indonesia: PPNUI）、福祉正義党、改革星党（Partai Bintang Reformasi: PBR）だけで、大半の政党は、パンチャシラ（Pancasila）⁽²⁾を党是とした。マルハエニズム・インドネシア国民党（Partai Nasional Indonesia Marhaenisme: PNIM）と独立バンテン国民党（Partai Nasional Banteng Kemerdekaan: PNBK）の2党はスカルノ（Soekarno）元大統領の唱えたマルハエン主義⁽³⁾を掲げた。

総選挙委員会は選挙準備にあたって様々なトラブルに直面し、ナングル・アチェ・ダルサラーム（Nanggroe Aceh Darussalam）州やパプア（Papua）州など、投票延期の選挙区が発生した。だが、全国32州416の県・市を69の選挙区に分け、およそ58万カ所に上る投票所を設置して、概ね予定通り4月5日、総選挙が実施された。約1億5000万人の有権者が、国会議員、地方代表議会議員、州および県・市議会議員（すべて任期は5年）を選んだ。

ここで総選挙結果について、その特徴をまとめておく。

まず第1に、2004年総選挙では投票率が84.1%と前回1999年総選挙時（89.6%）よりも低下した。これは、国民の政治に対する関心の薄れに原因があったと考えられている。

第2に、ゴルカル党が第2党から第1党へ復帰したことである。闘争民主党は、得票率を大幅に減らして第1党から第2党に転落した（表1-2参照）。1999年総選挙では前年1998年5月にスハルト政権の崩壊があり、国民の民主化への期待が、民主化の象徴とみなされたメガワティと彼女が党首を務める闘争民主党に集中し、33.7%という高い支持を集めた。しかし、その後の彼女の

大統領在任中の無策、政治家の汚職などが国民の政治に対する不満と落胆をもたらし、2004年総選挙で闘争民主党はすべての選挙区で得票率を落とし、15.2%減の18.5%と大きく後退した。だが、ゴルカル党も前回と比べて0.9%減の21.6%と得票率を減らしながらの勝利であった。総選挙前からゴルカル党の第1党復帰は確実とみられていたが、さほど支持が伸びなかった。

第3に、では既存の有力政党が失った票はどの政党へと流れたのかというこ

表1-2 1999年と2004年の総選挙の得票率結果

1999年総選挙結果に基づく 主要政党の得票率 (%)		順位	2004年総選挙結果に基づく 主要政党の得票率 (%)	
闘争民主党 (PDI-P)	33.7	1	ゴルカル党 (PG)	21.6
ゴルカル党 (PG)	22.4	2	闘争民主党 (PDI-P)	18.5
民族覚醒党 (PKB)	12.6	3	民族覚醒党 (PKB)	10.6
開発統一党 (PPP)	10.7	4	開発統一党 (PPP)	8.2
国民信託党 (PAN)	7.1	5	民主主義者党 (PD)	7.5
月星党 (PBB)	1.9	6	福祉正義党 (PKS)	7.3
正義党 (PK)	1.4	7	国民信託党 (PAN)	6.4
公正統一党 (PKP)	1.0	8	月星党 (PBB)	2.6

(注) 1999年総選挙で第7位政党になった正義党 (PK) は、2004年総選挙では福祉正義党 (PKS) に改名。

(出所) 外務省HP「2004年総選挙各政党得票率・国会 (DPR) 議席数・議席配分」を参照して作成した。

表1-3 1999年と2004年の総選挙に基づく国会内議席獲得結果

1999年総選挙結果に基づく 主要政党の国会内議席獲得数 (%)		順位	2004年総選挙結果に基づく 主要政党の国会内議席獲得数 (%)	
闘争民主党 (PDI-P)	151 (33.0)	1	ゴルカル党 (PG)	128 (23.3)
ゴルカル党 (PG)	118 (25.8)	2	闘争民主党 (PDI-P)	109 (19.8)
開発統一党 (PPP)	58 (12.7)	3	開発統一党 (PPP)	58 (10.6)
民族覚醒党 (PKB)	51 (11.1)	4	民主主義者党 (PD)	57 (10.4)
国民信託党 (PAN)	34 (7.4)	5	民族覚醒党 (PKB)	52 (9.5)
月星党 (PBB)	13 (2.8)	6	国民信託党 (PAN)	52 (9.5)
正義党 (PK)	7 (1.5)	7	福祉正義党 (PKS)	45 (8.2)
公正統一党 (PKP)	4 (0.9)	8	改革の星党 (PBR)	13 (2.4)

(注) 1999年総選挙で第7位政党になった正義党 (PK) は、2004年総選挙では福祉正義党 (PKS) に改名。

(出所) 表1-2に同じ。

とであるが、それが2004年総選挙で大きく躍進し、得票率で5位と6位に入った民主主義者党(PD)と福祉正義党(PKS)であった。両党とも都市部を中心に票を獲得し、首都ジャカルタで福祉正義党が1位、民主主義者党が2位につけた。得票率で5位となった民主主義者党は、人類学が専門のインドネシア大学教授ブディサントソ(S Budhisantoso)党首によって、ユドヨノを大統領に擁立するという目的のために結成された。党首自身が政治経験に乏しく、党も確固たる組織や支持基盤をもたないが、ユドヨノ人気と改革への期待が膨らみ、票を伸ばすことができた。同党は、次期選挙までに党の基盤を確立することができるかどうか。今後5年間のユドヨノ政権の実績次第で政党の存続自体も左右されよう。一方、ヒダヤット・ヌル・ワヒド(Hidayat Nur Wahid)党首率いる福祉正義党は、党内にカリスマ性のある指導者は存在しないが、汚職のない公正な社会の実現をめざして過去5年間の党員による地道な社会活動によって支持者を大幅に拡大した(1.4%から7.3%へと5.2倍の伸び)。同党は、2009年の総選挙に向けた今後5年間の活動結果によってその真価が問われることになろう。

第4に、党是にイスラムを掲げるイスラム主義政党は、2004年の総選挙で政党数は減少したが、得票率の合計が上昇した。イスラム主義政党は、1999年総選挙では参加48政党のうち18政党(37.5%)で得票率合計は17.8%、一方、2004年総選挙では参加24政党のうち5政党(20.8%)で得票率合計は23.1%となった(表1-4参照)。イスラム主義政党は、スハルト政権崩壊とともに政党結成の自由が認められて急増したが、少なくとも党是にイスラムを掲げて総選挙を戦う政党は減る傾向にあることが指摘できる。インドネシアの政治が今日、イスラム(主義)を掲げることだけで得票率が上昇するような状況にもない。今回の選挙で大躍進をみせたイスラム主義政党の福祉正義党は、イスラム法の導入を訴えて得票率を上昇させたのではなく、地道な党の社会活動、また反汚

表1-4 世俗(バンチャシラ)政党とイスラム主義政党の割合

	世俗政党		イスラム主義政党	
	政党数(%)	得票率(%)	政党数(%)	得票率(%)
1999年総選挙	30/48 (62.5)	82.2	18/48 (37.5)	17.8
2004年総選挙	19/24 (79.2)	76.9	5/24 (20.8)	23.1

(出所) 筆者作成。

職・癒着・縁故主義（Korupsi, Kolusi dan Nepotisme: KKN）や国民の福祉向上を訴えた戦略の結果とみるべきであろう。

第5に、インドネシアの政党政治はゴルカル党と闘争民主党による2大政党化に向かうどころか、むしろ政党の多党化がもたらされたことである。100議席を突破する政党が2党、それに続いて45～58議席を有する政党が5党となった。

第6に、女性議員30%枠の問題である。全7756名の議員立候補者のうち、女性は2507名が立候補した（32.3%）。1999年総選挙における女性議員の当選者は国軍・警察の任命議員枠を除く462名中の45名（9.7%）であったが、2004年総選挙では550名中の65名（11.8%）となり、30%には届かないが若干の伸びがみられた。では、どこに問題があったか。何よりも、女性議員が各党の名簿順位の低位に配置されたことに大きな原因があった。一方、国会議員とともに国民協議会（MPR）を構成する定数128名の地方代表議会（DPD）議員については、全933名のうち89名（9.5%）が女性立候補者であり、27名（21.1%）の女性議員が誕生した。

2. ゴルカル党大統領候補選出大会

ゴルカル党は大統領候補を決定しないままに総選挙を戦った。それは党内の権力闘争に理由があった。同党は党首のアクバル・タンジュン（Akbar Tandjung）が汚職事件で危機に直面していた。ハビビ（Bacharuddin Jusuf Habibie）政権時代に国家官房長官を務めていたアクバルが1999年、食糧調達庁（Badan Urusan Logistik: Bulog）の公金400億ルピア（約4.5億円）を不正使用したとされ、2002年3月7日に逮捕された。そして、2002年9月4日の1審で禁固3年の有罪判決、2003年1月17日の2審でも1審と同じ禁固3年の有罪判決が出た。選挙を翌年に控えて、1、2審で有罪となったアクバル党首が最高裁でも有罪となれば、ゴルカル党の選挙活動に多大な悪影響を及ぼすことが予想された。党内からは当然、アクバル批判が出始めた。後にアクバル党首から党員資格停止処分を受けたファフミ・イドリス（Fahmi Idris）副党首は大統領候補選出大会を総選挙前に実施し、ゴルカル党からの大統領候補を正式に決めたいと総選挙を戦うべきだと主張していた。しかし、そうした主張はアクバルによって退けられた。ゴルカル党からの大統領候補をめざすアクバルは

最高裁で無罪判決が出ることに賭け、同党の候補決定を総選挙後まで先延ばしにする作戦に出た。だが、同党からの立候補予定者は早くから公開されていた。アクバル以外では、最有力とされたウィラント（Wiranto）元国軍司令官、インドネシア商工会議所（Kamar Dagang dan Industri Indonesia: KADIN）前会頭アブリザル・バクリ（Abrizal Bakrie）、メディア・インドネシア・グループ（Media Indonesia Group）総帥スルヤ・パロ（Surya Paloh）、スハルト元大統領の娘婿であるプラボウォ・スビアント・ジョヨハディクスモ（Prabowo Subianto Djojohadikusumo）元陸軍特殊部隊司令官、スルタン・ハメンク・ブウォノ X 世（Sultan Hamenku Buwono X）らの名前が挙がっていた⁽⁴⁾。同党の候補者決定が延期されたもう一つの理由は、総選挙前に大統領候補を決定した場合、敗れたその他の立候補者が他党に移り、ゴルカル党を敵に回して戦うことになる恐れがあることを計算に入れ、著名なこれら6人の候補者が動けないように引き留めていたのだと言われる。

注目の最高裁判決は総選挙2ヵ月前の2004年2月12日に下された。1、2審の事実認定は誤りであったとされ、アクバルは逆転無罪となった。アクバルにとって、この無罪判決は大統領選挙へ向けた禊ぎの意味をもった。この裁判判決を前にアクバルを裁く判事らに対して様々な政治的圧力がかけられたとメディアは報じた。改革が急がれるインドネシアの司法の独立性が改めて問われる判決結果ともなった⁽⁵⁾。

晴れて無罪となったアクバルが自信をもつてのぞんだゴルカル党大統領候補選出大会は、予定されていた5月より前倒して総選挙からおよそ2週間後の2004年4月20日に実施された。大会直前になるとアクバルかウィラントかと噂通りの展開になっていたが、両者による決選投票にまでもつれ込み、315票対227票でウィラントがアクバル党首に勝利した。ウィラントの勝因は、①アクバルにとっては汚職事件が大きく響いたとする見方、②アクバルを上回るウィラントの資金力が彼を勝利に導いたとする見方、③ウィラントが退役軍人の多い党県・市レベルの代表から多くの支持を得られたこと、などが指摘された。しかし、ウィラントも、東ティモールの独立をめぐる住民投票の際に起きた暴動事件に関して当時の国軍司令官としての責任問題をはじめ、彼が関わったとされる数々の人権問題が未解決のままであり、万が一大統領になれば、国内外からインドネシアに対して大きな反発を招くことは必至とみられていた。だが、

総選挙で第1党に返り咲いたゴルカル党はウィラントを大統領候補として大統領選挙を戦うことになった。

3. 大統領選挙第1ラウンド

2004年7月5日に実施された大統領選では、史上初めて国民による直接選挙制度が導入された。憲法規定により、大統領選で正副大統領候補を擁立する資格を有するのは、3%以上の国会内議席、もしくは5%以上の得票率を獲得した政党か政党連合であり、2004年総選挙の結果、ゴルカル党から国民信託党までの7政党が権利を獲得した(表1-2と表1-3参照)。だが、この条件をクリアできた7政党のうち、福祉正義党は、同党から正副大統領候補を擁立せず、他党の大統領候補を支持するか、野党の立場に徹する意向を早々に表明した。今回の大統領選では全部で6組の正副大統領候補が名乗りをあげた。そのうち、民族覚醒党の党顧問の地位にある元大統領のグス・ドゥル(ワヒド [Abdurrahman Wahid] 元大統領の愛称)はゴルカル党女性副党首のマルワ・ダウド・イブラヒム(Marwah Daud Ibrahim)議員を副大統領候補に指名して大統領選への立候補を総選挙委員会へ届け出たが、同委員会はグス・ドゥルの健康上の理由から、グス・ドゥル=マルワ組の立候補を認めなかった。

5組で争った大統領選は過半数を超える勝者があられず、1位がユドヨノ組、2位がメガワティ組という結果になった(表1-5)。投票率は総選挙時の約77%と大きく変わらない約78%と発表された。以下に大統領選挙第1ラウンドの結果について、その特徴をまとめておく。

まず第1に、直接選挙制度が導入された結果、最も特徴的だったことは、有権者が選ぶ大統領候補と総選挙で選んだ支持政党が異なったことである。選挙区ごとの得票率が勝敗を分けた総選挙とは異なり、大統領選では得票率総合計で勝敗が決まる。表1-5の通り、7月5日の大統領選で獲得した得票率(表左端)と4月5日の総選挙で基盤(支持)政党が得た合計得票率(表右端)を比較すると、上位2組、すなわちユドヨノ組とメガワティ組だけが大統領選で総選挙時よりも得票率を伸ばし(それぞれ22.3%増と5.9%増)、他の組は皆、得票率を減らし、第2ラウンドへ進めなかった。直接選挙制度の導入によって、大統領選挙が政党本位から人物本位の選挙になった。立法権と行政権の独立という観点からみると、これは大きな成果である。

表1-5 大統領選挙第1ラウンドの結果

得票率順 の順位 (得票率 ：%)	上段：大統領候補 下段：副大統領候補	生誕年	出身地 (ジャワ●、 非ジャワ○)	文民・退 役軍人★	基盤政党(◆)と支持 に回った政党	4月の総 選挙にお ける得票 率合計 (%)
1 (33.6)	スシロ・バンバン ・ユドヨノ元政治 ・治安担当調整相	1949	東ジャワ●	退役軍人 ★	民主主義者党(PD◆)、 インドネシア公正統一 党(PKPI)、月星党(P BB)	11.3
	ユスフ・カラ元社 会・福祉担当調整 相	1942	南スラウェ シ○	文民		
2 (26.6)	メガワティ・スカ ルノプトゥリ大統 領／闘争民主党党 首	1947	ジョクジャ カルタ●	文民	闘争民主党(PDI-P◆)、 福祉平和党(PDS)	20.7
	ハシム・ムザディ NU議長	1943	東ジャワ(ト ウバン)●	文民		
3 (22.2)	ウィラント元国軍 司令官	1947	ジョクジャ カルタ●	退役軍人 ★	ゴルカル党(PG◆)、 民族覚醒党(PKB)、民 族憂慮職能党(PKPB)、 パンチャシラ愛国者党 (PPP)、インドネシア信 徒連統一党(PPNUI)、 国民民主統一党(PPDK)	37.2
	ソラフディン・ワ ヒドNU副議長／国家 人権委員会副議長	1942	東ジャワ(ジ ョンバン)●	文民		
4 (14.7)	アミン・ライスキ 国民信託党党首／元 ムハマディア議長	1944	中部ジャワ ●	文民	国民信託党(PAN◆)、 福祉正義党(PKS)、先 駆者党(PP)、独立バン テン国民党(PNBK)、マ ルハエニズム・インド ネシア国民党(PNIM)、 インドネシア同盟党 (PSI)、地方統一党 (PPD)、民主社会労働 党(PBSD)、改革星党 (PBR)	20.8
	シスウォノ・ユド ・フソド農業連合協 会(HKTI)会長	1943	東カリマン タン○	文民		
5 (3.0)	ハムザ・ハズ副大 統領／開発統一党 党首	1940	西カリマン タン○	文民	開発統一党(PPP◆)	8.2
	アグム・グムラ ール運輸相	1945	西ジャワ●	退役軍人 ★		

(出所) 筆者作成。

第2に、従来のインドネシアの大統領選挙でよく問題にされた、ジャワ対非ジャワ（外島）、民族主義対イスラム主義、（退役）軍人と文民の組み合わせが、直接選挙制度下で必ずしも重視されなくなったことである。第1位になったユドヨノ組は、ジャワと非ジャワで、かつ退役軍人と文民の組み合わせとなっている。一方、第2位となった文民のメガワティと第3位となった退役軍人のウィラントは、4000万人の会員を有するとされるNU議長と副議長をそれぞれ副大統領候補に迎えたが、各組両候補ともジャワ人であった。特にNU関係者からはハシム・ムザディ（Hashim Muzadi）議長、ソラフディン・ワヒド（H. Solahuddin Wahid）副議長のほか、ユスフ・カラ（Yusuf Kalla）とハムザ・ハズ（Hamzah Haz）の計4人が出馬し、NU票が分散したとみられる。そして、NUの基盤である東ジャワ（East Java）州でユドヨノーカラ組が第1位となった点が注目された。

第3に、今回多くの識者によって指摘されていることであるが、主にテレビを用いたメディア戦略で候補者のイメージが作り上げられ、それが支持獲得に大きく貢献したことである。演説を得意とするユドヨノはテレビの公開討論会やインタビュー番組などに積極的に出演し、一方で公開討論に自信のないメガワティはほとんど出演しなかった。頼りにできそうだというユドヨノのイメージがテレビを通じて形成され、大統領選挙前に実施された各種世論調査結果ではユドヨノ組が終始、他候補を圧倒した。

4. 大統領選挙第2ラウンド

大統領選第1ラウンド終了から第2ラウンドまでおよそ2ヵ月半の準備期間が設けられていた。その間、両陣営は、他政党の協力を求めて閣僚ポストを餌にした政治的駆け引きを行った。特にメガワティ陣営は総選挙で第1党に復帰したゴルカル党との協力を早くから模索し、当選の見返りとして8閣僚ポストを提示していた。それを受けて2004年8月15日、ゴルカル党が代表者会議を開き、メガワティ支持を発表した。これより先にメガワティ支持を決めたハムザ・ハズ副大統領率いる第3位政党の開発統一党と、第1ラウンド以来メガワティと協力関係にあるキリスト教政党の福祉平和党（Partai Damai Sejahtera、国会内12議席）などを合わせると国会550議席中323議席（議席占有率58.7%）で過半数を超える反ユドヨノ一大勢力ができ上がり、自らを「国民連合」

(Koalisi Kebangsaan) と称した (8月19日発足)。

これに対してユドヨノ陣営は、政権運営に際して手足を縛られることになりかねない他政党との協力を控えた。8月26日にイスラム主義政党の福祉正義党がユドヨノ支持を打ち出して、国民連合に対抗する「人民連合」(Koalisi Rakyat) が結成されたものの、国会550議席中114議席 (議席占有率20.7%) を占める程度の政党間協力にとどまった。アミン・ライス (Amien Rais) 党首の国民信託党と民族覚醒党は選挙での中立を表明した。

ユドヨノ陣営は政党間協力には消極的であったが、ユドヨノと同じ退役軍人である多くの仲間が選挙対策チームに入り込んでいて、彼らが軍人のネットワークを通じてユドヨノへの支持を広げた。末端ではヤクザ集団が大衆動員を行ったと言われる。だが、軍人のネットワークの利用という点においては、メガワティ組も同様であった。闘争民主党自体、すでに軍関係者が党幹部として入り込んでいる。いずれの組が勝利しても選挙後、選挙協力に対する見返りを求めて軍人の政治に対する影響力が強まる恐れがあった。

表1-6 大統領選挙第2ラウンドの結果

得票率順位の順位 (得票率 : %)	上段：大統領候補 下段：副大統領候補	生誕年	出身地 (ジャワ●、非ジャワ○)	文民・退役軍人★	基盤政党 (◆) と支持に回った政党	7月の大統領選挙における得票率合計 (%)
1 60.6%	スシロ・バンバン・ユドヨノ元政治・治安担当調整相	1949	東ジャワ●	退役軍人★	民主主義者党 (PD◆)、インドネシア公正統一党 (PKPI)、月星党 (PBB)、福祉正義党 (PK)	33.6
	ユスフ・カラ元社会・福祉担当調整相	1942	南スラウェシ○	文民		
2 39.4%	メガワティ・スカルノプトゥリ大統領／闘争民主党党首	1947	ジョクジャカルタ●	文民	闘争民主党 (PDI-P◆)、ゴルカル党 (PG)、開発統一党 (PPP)、福祉平和党 (PDS)、改革星党 (PBR)、民族憂慮職能党 (PKPB)、マルハエニズム・インドネシア国民党 (PNIM)、PPNUI (インドネシア信徒連盟統一党)	26.6
	ハシム・ムザディNU議長	1943	東ジャワ (トゥバン) ●	文民		

(出所) 筆者作成。

そして、2004年9月20日、国民による2度目となる直接選挙で決選投票が実施された。懸念されていた支持者間の大きな衝突事件などもなく、結果はほぼ民間調査機関による各種調査の予想通り、ユドヨノ組がメガワティ組を圧倒した。10月4日に総選挙委員会が発表した最終結果によると、投票率は約76%で、得票率はユドヨノ組が60.6%、メガワティ組が39.4%であった(表1-6参照)。メガワティは翌10月5日、民主的な選挙で選ばれた大統領選の結果の受け入れを国民に向けて呼びかけた。ユドヨノも派手な勝利宣言を行わず、和解の姿勢で応じた。10月20日にはユドヨノ内閣が発足した。こうして、2004年4月5日に実施された総選挙以来半年以上にわたって続いた選挙戦が終了した。

ここでは閣僚ポストの配分からみた内閣の特徴について触れておきたい。政党からは15人、すなわちゴルカル党から2人、開発統一党から2人、民族覚醒党から2人、国民信託党から2人、月星党から2人、福祉正義党から3人、民主主義者党から2人が入閣した。退役軍人は4人、官僚出身者7人、経済学者など専門家集団から8人などとなっていた。ユドヨノが自らの重責と位置づけている治安強化、汚職撲滅、司法改革などに官僚や信頼のおける退役軍人を配置した。そして、ユスフ・カラ副大統領が経済閣僚の人事に大きく関わったと伝えられる。

大統領選では敵として戦ったゴルカル党から非主流派のアブリザル・バクリと、党の方針に背いてアクバル党首から党員資格停止処分を受けたファフミ・イドリス副党首の2閣僚が選出されたが、これは、後述するゴルカル党全国大会における党首選を睨んで、ゴルカル党内反アクバル派を取り込むことを計算に入れた配置とみられた。大統領選挙中に中立を守った民族覚醒党と国民信託党、および大統領選挙後にユドヨノ陣営に寝返った開発統一党にもポストが配分されたが、これも戦略的な配分であった。

第2節 主要政党の動向

1. NU第31回全国大会と民族覚醒党(PKB)

大統領選挙戦が一段落した2004年11月28日(～12月2日)、インドネシア最

大のイスラム団体NU（ナフダトゥール・ウラマ）の第31回全国大会が中ジャワ（Central Java）州のボヨラリ（Boyolali）にて実施された。同大会最大の注目点は、先の大統領選においてメガワティの副大統領候補として立候補し、落選したハシム・ムザディNU議長が再選されるかどうかにあった。

先述の2004年7月に実施された大統領選では、NU議長のハシムが議長職を辞することなく闘争民主党のメガワティの副大統領候補として立候補したほか、グス・ドゥルの実弟でNU副議長を務めるソラフディン・ワヒドが同職を辞して、ゴルカル党より立候補したウィラントの副大統領候補として出馬した。大統領選ではNUの信徒が2派に分裂する事態を招いた。NUの全国大会ではハシムは続投をめざし、それを阻止しようとするNU前議長のグス・ドゥルとの間で権力闘争が展開された。

しかし、全国大会ではまず、2004年度に行われた選挙戦への関与を強く反省し、NUは今後、グス・ドゥルが顧問を務める民族覚醒党を含む一切の政党を支持しないことが決定された。そして、大会最終日に審議機関にあたる宗教評議会議長（Rais am）と執行機関にあたるNU議長（Ketua Pengurus Besar NU: PBNU）の両ポストの選挙が行われたが、結果は、両ポストにおいてグス・ドゥル派の敗北に終わった。宗教評議会議長選では363票対75票で、サハル・マフズ（KH Sahal Mahfudz）が2位につけたグス・ドゥルに圧勝した。また、NU議長選ではハシム・ムザディとグス・ドゥルの推すマスダル・マスウディ（KH Masdar F. Mas'udi）の決選投票となったが、346票対99票の大差でハシムが圧勝した。同大会は、NU創設者の孫で3期15年間議長を務めたカリスマ性をもつグス・ドゥルのNU内での影響力が低下していることを明確にした。

では、ユドヨノ政権はNU全国大会の結果をどう受け止めたであろうか。

まず第1に、NUが今後、特定の政党への支持をやめると決定したことは、ユドヨノ政権にとって大きな意味があった。それは、大統領選でNUと協力関係を結んだ闘争民主党やゴルカル党とNUの間に政治的距離を置くことになったからだ。

第2に、NUが政治的中立を守るとしたことで、ユドヨノ政権がNUに協力を求めやすくなったことだ。汚職撲滅、貧困問題の克服、教育改革、テロ問題などにあたって、インドネシア最大のイスラム社会団体NUの政府への協力は不可欠である。ユドヨノは当初、メガワティと組んで大統領選挙に出馬したハ

シムを警戒し、ハシム以外の人物がNU議長に選ばれることを望んでいたとされる。だがその後、ユドヨノは国家情報庁（Badan Intelijen Negara: BIN）から入手した情報により、ハシム議長がユドヨノ政権と協力可能とわかるや態度を軟化させたと伝えられる。

ユドヨノにとって、ハシム派主導のNUの政治的中立維持とグス・ドゥルのNUに対する影響力低下は、今後の政権運営にとっていずれもプラスに働くものであった。

2. ゴルカル党党首選

ユドヨノ政権の弱点は、ユドヨノ自身の基盤政党、民主主義者党が国会内で57議席、10.4%しか議席をもたない小政党であることだった（表1-3参照）。そのため、政権成立後の議会対策が課題になるとされた。実際、野党連合は強力であった。議席数で上回る野党連合が国会議長（Ketua DPR）選や11ある国会内委員会の正副委員長ポストを独占するなど、議会内での野党の強さが目立つてき事がすでに起きていた。ユドヨノ政権は、国会対策としてゴルカル党と闘争民主党を軸にした強力な野党連合が崩壊することを願った。そして、そのチャンスは2004年末のゴルカル党党首選挙にあった。

第7回ゴルカル党全国大会が2004年12月16日からバリ（Bali）島で実施された。同大会の党首選挙では、アクバル・タンジュン党首が再選されるかが最大の注目点であった。それは、①2004年総選挙の結果、ゴルカル党が国会内で128議席（23.3%）を有する第1党であること、そして②党首のアクバルが反ユドヨノ政権を打ち出し、「国民連合」を形成していること、しかし③党首選挙の結果、アクバル以外の新党首が誕生し、ゴルカル党がユドヨノ政権との協調路線に方針転換する可能性があったからだ。

同党の党首選にはアクバル党首のほか、ユドヨノ政権を支えるユスフ・カラ副大統領やアプリザル・バクリ調整相、また、先述した2004年4月実施のゴルカル党大統領候補選出大会に参加してアクバルを破って大統領候補になったウィラント元国軍司令官、メディア・インドネシア・グループ総帥のスルヤ・パロが名乗りをあげた。このほか、女性副党首のマルワ・ダウド・イブラヒム、同じく副党首のスラメット・エフェンディ・ユスフ（Slamet Effendi Yusuf）、現国会議長で副党首のアグン・ラクソノ（Agung Laksono）らの名前もあがった。

国会内第1党の地位にあるゴルカル党党首の地位を手にするのは強大な政治権力を手にするを意味し、かつ5年後の大統領選挙で候補者となるための重要なステップであった。

当初、アクバル党首にとってウィラントが最強の敵となっていた。かつてアクバルがゴルカル党大統領候補選でウィラントに敗れたのは、ウィラントが県・市レベルのゴルカル党地方支部から強い支持を得ており、候補選では県・市レベルの代表にも投票権が与えられたからであった。今回の全国大会の党首選でも同様に県・市レベルの代表らに投票権を認めるべきだとする声が強まっていた。そして、反アクバルの立場を取るグループにはかつてスハルト時代に同党党首を経験したことのあるスダルモノ (Soedarmono) 元副大統領 (退役軍人) やハルモコ (H. Harmoko) 元情報相ら長老グループがウィラントを推す構えをみせていた。県・市レベルの代表に投票権を付与するかどうかの問題をめぐって、当初、アクバル陣営はウィラント封じのために付与しない姿勢を取っていた。

その後、バクリは辞退したが、副大統領の公務に専念するため立候補はしないとしていたユスフ・カラが大会直前12月14日になって突然に立候補を表明した。これは、立候補を決めていたスルヤ・パロでは党首選は勝てないとの判断と、カラが党首となればパロが同党顧問委員会委員長 (Ketua Dewan Penasihat) に就くという交換条件で共闘関係を結び、カラをバクリやスルヤ・パロが後押ししてアクバル党首に対抗する作戦であった。また、アクバル派とみられていた同党副党首で、前任のアクバルの後押しがあって国会議長のポストを手にしたアゲン・ラクソノはアクバルを裏切り、カラ支持に回った。

すると今度は、アクバル陣営はウィラントの取り込みに動き、アクバルが党首となったらウィラントを顧問委員会委員長にするという条件をつけて対抗策に出た。党首選の立候補資格については、①中央あるいは地方レベルの党執行部で5年以上役職に就いていた実績があること、②他の政党に関わったことがないこと、などが規定されていた。①については、ウィラントがこの条件を充たしておらず、資格を失う可能性が高まった。そこで、ウィラントはアクバル陣営につき、顧問委員会委員長として党内で影響力を保持することにした。アクバルはウィラントの自らの陣営への寝返りを確認したうえで、12月16日の党大会開会式後に行われた党幹部による全体会議 (rapat paripurna) において、

県・市レベルの代表に対する投票権を認めることに賛成した。この決定が下されるまでに時間がかかったが、これはアクバルの選挙戦術であり、県・市レベルの支部の支持が強いとされるウィラントを党首選ぎりぎりのところで自陣営に引き込み、彼を支持する票がアクバル陣営に流れることを企んだのである。

一方で、上記②については、カラ副大統領が民主主義者党の公認候補として大統領選に出馬したことから、ゴルカル党に対する忠誠度が大きい問題視される可能性が高まった。アクバル陣営は党首選の規定を盾にして、ライバルの動きを封じようとした。しかし、この件ではカラの立候補資格取り消しには至らず、立候補は認められ、党首選はアクバルとカラの有力2候補による戦いになった。両陣営の間で激しい政治的駆け引きが続くなか、カラ副大統領が立候補を発表した翌12月15日、カラの毒殺をはかったと思われる^{ひそ}砒素事件が起きた⁽⁶⁾。だが、真相は未だ明らかになっていない。

12月19日に行われた党首選には、アクバル党首とカラ副大統領、マルワ副党首の3人だけが立候補した。予備選の結果、269票のカラと191票のアクバルが第2ラウンドに進んだ(マルワは13票で敗退)。続いて行われた本選では、323票対156票とカラがアクバルを圧倒して当選を果たした。カラは、副大統領の地位に続いて、国会内第1党ゴルカル党党首という二つの権力を手にした。

何故、アクバルが敗北したのか。

第1に、アクバルがゴルカル党として大統領選第2ラウンドでメガワティ＝ハシム組を支持することを決定し、敗北したことが響いたとみられる。そして、ゴルカル党はスハルト政権誕生後の1971年に実施された総選挙参加以降初めて野党に転落した。これによって、アクバルの党運営に反感を抱く党員が増えていた。

第2に、アクバルを包囲する党内反アクバル陣営が協力し、副大統領として知名度の高いカラを党首候補として推し、アクバル派を圧倒した。大会参加者によると、両陣営が支持者を集めるために、1票が1500～2500万ルピア(約17万～28万円)で売買されていたとされ、資金力が勝敗を分けたともみられている。カラを推した大物とは、アブリザル・バクリ調整相、ファフミ・イドリス労働力・移住相、アグン・ラクソノ国会議長、ギナンジャール・カルタサスマタ(Ginandjar Kartasasmita)地方代表議会(DPD)議長、ムラディ(Muladi)

元法相、スリ・スルタン・ハメンク・ブォノX世、プラボウォ・スピアント元陸軍戦略予備軍司令官らであった。そして、彼ら協力者に対する見返りはゴルカル党内の重要ポストであった。

カラの勝利により、国会内第1党（128議席）で最大野党であったゴルカル党は親ユドヨノ政権に方向転換して与党化する可能性が高く、ユドヨノ政権の弱点だった国会対策は今後スムーズに進む可能性が高まった。今後、ゴルカル党が、国会の過半数を占めた野党連合から離脱するのは確実な情勢となった。カラは当選後、「ゴルカル党は政府が過ちを犯せば批判する」と語ったが、ユドヨノ政権は事実上、最大野党を取り込んだ格好で、国会議席数6割強の支持を得て安定化し、経済再建などの政権課題に専念できる環境が整った。一方で、経済閣僚の人選で影響力を発揮したカラ副大統領が、ゴルカル党を掌握して立場を強めることに対して、ユドヨノ大統領周辺は早くも警戒心を抱いているとも伝えられる。ゴルカル党の議員には地方の有力者が多く、様々なビジネス活動に関与し、利権体質が強いため、ユドヨノ政権が目標に掲げる汚職の一扫など改革路線にブレーキがかかる恐れがある。また既成政党の汚職体質を批判して、支持を大きく伸ばした福祉正義党や民主主義者党などユドヨノ政権を支えている新興政党は、ゴルカル党が与党陣営に加わることを警戒し、今後の与党連合内の不安定要因になる可能性もある。

3. その他政党の動向

ここではインドネシアの政治動向を考えるうえで、近く党大会が予定されて、動向が注目される3政党、すなわち闘争民主党、開発統一党、国民信託党について簡単にふれておく。

闘争民主党（PDI-P）

2004年総選挙で第2党に転落し、大統領選でもメガワティの再選に失敗した闘争民主党は、2005年3月28日～4月1日にバリ島で実施される予定の全国大会で次期党首が選出される。野党転落の衝撃は大きく、メガワティの党内求心力低下は明らかだ。だが、同党内では依然としてメガワティの党首続投を支持する勢力が優勢である。その一方で、アリフィン・パニゴロ（Arifin Panigoro）副党首のイニシアティブで「闘争民主党刷新運動」（Gerakan

Pembaruan PDI-P) が結成され、メガワティを顧問格に据えて、選挙で選ばれた新党首の下で党改革に乗り出そうとする動きがみられる。

党首をすでに1期務めたメガワティに取って代わる、党の顔になれる人材に乏しい同党は反ユドヨノを掲げて野党になることを宣言しているが、先述したゴルカル党が政権寄りに動く可能性をみて、同党の党員や支持者がどのように動くか今後の動きが注目される。大量に脱党者が出る可能性もある。

開発統一党 (PPP)

同党は、総選挙で得票率8.15%、国会内議席で58議席を獲得し、得票率を減らしつつも1999年総選挙に続き第3位政党的座を守った。大統領選挙第2ラウンドの結果が出揃う前に、ユスフ・カラが2004年9月29日、開発統一党党首のハムザ・ハズと会談をもち、閣僚ポストの提供を条件に、ゴルカル党や闘争民主党らによる「国民連合」から離脱することを促した。ハムザはその条件を受け入れ、開発統一党は大統領選でメガワティ組を支持したにもかかわらず、ユドヨノ政権内で社会相と中小企業・共同組合担当国務相の2ポストを得た。では、今後、党はどうなりそうか。

メガワティ政権下で副大統領に就いたハムザ・ハズ党首の党内求心力は、2003年に実施された党大会後、ザイヌディンMZ (Zainuddin MZ) らのグループが脱党して改革の星党 (PBR) を結党したことからすでに低下していた。党内に充満する不満の一つは、同党の方針が朝令暮改となつて、首尾一貫していないことであり、それが社会から同党に対する評価を下げているというものだ。これは、ハムザが、2004年の大統領選でメガワティの副大統領候補になれないとわかるや、アグム・グムラル (Agum Gumelar) 前運輸相 (退役陸軍大将) を副大統領候補にして出馬し、最下位 (5位) の結果に終わったこと、また、ユドヨノ政権発足後も、野党側につくとしていたのに一転、与党側についたような一貫性のなさを指す。

そして2004年9月3日、ハムザは2005年度中にも任期3年を残して党首を退く意向を示した。一方、党も、得票率の低下に直面して党是をイスラムとして選挙を戦うことにも疑問をもち始め、党是をパンチャシラに転換する可能性を示唆している。2004年総選挙でイスラム主義政党として参加したのは5政党であったが、実際、躍進したのは福祉正義党だけであった。しかし、福祉正

義党の場合はイスラム主義で得票を伸ばしたのではなく、地道な社会活動が得票率の増加につながったとみられている。同党は、2003年に党全国大会を終えているので、今後の動きは臨時全国大会を実施するか否かにかかっている。

国民信託党 (PAN)

総選挙で国民信託党は、得票率6.44%、国会内議席で民族覚醒党とともに同じ52議席を獲得し、第5位政党になった。党首アミン・ライスは、スハルト政権崩壊の際には改革派の旗手として活躍した。また、1999年の選挙では大統領選には出馬せず国民協議会 (MPR) 議長のおさまり、イスラム主義勢力を結集してメガワティの大統領就任を阻止し、グス・ドゥル大統領の擁立を成功させた。その後、その全く逆にグス・ドゥル降ろしとメガワティ副大統領の大統領昇格を成功させるなど、キング・メーカー的な役割を果たした。アミン党首は、満を持して2004年の大統領選挙にのぞむつもりであったようだが、2004年総選挙で同党は前回1999年時よりも得票率を減らした (7.1%→6.4%)。大統領選でも第4位 (得票率14.7%) と振るわなかった。

そして2004年12月9日の幹部会議の後、アミン党首は、世代交代を理由に2005年2月の任期切れをもって党首を退く意向を表明した。4月に同党の全国大会が予定されており、そのときに新党首が選出されるが、アミンは党首を引退しても党顧問のポストに就くなどして党内に影響を残すことが考えられる。

かつて都市部で強かった同党が福祉正義党や民主主義者党に票を奪われていることからみて、巻き返しをはかるためには福祉正義党のような社会活動を通じて党の国民への浸透をはかること、かつカリスマ性のある党首が就任することが求められよう。

おわりに

本章では、総選挙、ゴルカル党大統領候補選出大会、2回の大統領選挙、そしてその後に行われたNU全国大会、ゴルカル党全国大会のレビューを通じて、インドネシアの政治動向を考察した。ここで今後予想される政治展開

についてふれておく。

まず第1に、当初ユドヨノ政権の弱点とみられていた国会対策であるが、ゴルカル党党首にユスフ・カラ副大統領が就任したことで、国会対策にかなりの余裕が生まれたことである。

第2に、しかし、ゴルカル党の政変劇の結果、カラの立場がユドヨノ政権下で間違いなく強まり、ユドヨノがカラとの交渉力を弱めて、改革路線にブレーキがかかる可能性があることだ。政権内でゴルカル党の影響力が強まれば、大統領選挙で協力した最も改革指向の強いイスラム主義政党、福祉正義党が政権を離脱し、野党に回ることも十分予想される。その意味で、国会内第1党のゴルカル党が与党側に回って政治が安定することと、改革が前進することとの間に正の相関関係を期待できない。

第3に、今後、主要政党の党首選が注目されるが、それに改革への期待が高まった。2004年の選挙の年を経て、スハルト政権崩壊後、改革に立ち上がった主要政治家らが政治の第一線から姿を消してしまう。現時点ではアクバル、アミン・ライス、ハムザ・ハズの3人の党首引退は確定的である。メガワティは、仮に党首を続投できたとしても求心力が著しく低下してきている。グス・ドゥルは党の顧問としての地位は残しつつも、NU内では議長選に敗れ、明らかに影響力を失った。ウィラントもゴルカル党内で影響力を残せそうにない。第一線の政治家に続く次の世代が、真に改革指向であることがインドネシアで期待されている。

【注】

- (1) 福祉正義党 (PKS) は、前回1999年度実施の総選挙では正義党 (PK) の名前で参加し、得票率で1.3%、国会内議席占有率で1.5%であった。しかし、2004年度総選挙に参加するためには「総選挙に関する法律1999年第3号第39条」に規定された「国会の全議席の2%、またはインドネシアの全州の少なくとも2分の1の第1級地方議会、または全県・市の少なくとも2分の1の第2級地方議会において全議席の最低3%を保持していなければならない」とする参加要件を満たせなかった。そこで2004年度総選挙では福祉正義党 (PKS) と改名して参加した。
- (2) インドネシア共和国の国是をなす国家5原則のことで、“Panca”は「5」を、“Sila”は「徳の実践」を意味する。5原則とは、①唯一神への信仰、②公平で文化的な人道主義、③インドネシアの統一、④協議と代議制において英知によって

導かれる民主主義、⑤インドネシア全人民に対する社会正義、の五つである。

- (3) スカルノが造語した「マルハエン」(インドネシアの人民)に由来する思想で、インドネシアの民族主義を意味し、インドネシア国民党(Partai Nasional Indonesia: PNI、1927～31年、1946～73年)のスローガンとされてきた。マルハエンは「小さき民である農民、労働者、交易商人、船乗り」などインドネシア社会の構成員を意味する。
- (4) 著名なイスラム知識人、ヌルホリス・マジッド(Nurcholish Madjid)も名乗りをあげたが、アクバルが出馬することが明らかになると辞退を表明した(2003年7月30日)。スルタンも最終的に辞退した。
- (5) 最高裁判決の際、5人の判事のうち4人が無罪、1人が有罪としたが、ただ1人有罪としたのがユドヨノ政権で検事総長に抜擢されたアブドゥル・ラフマン・サレ(Abdur-Rahman Saleh)判事(当時)であった。
- (6) 大会直前日の12月15日、ユスフ・カラ副大統領が同党の州支部代表と会合を開いたが、カラのために用意されたスープから砒素^{ヒキ}が検出された。

【参考文献】

<日本語文献>

- 川村晃一 [2004] 「インドネシア議会選挙——多党化の進捗と新党旋風」(『アジア研ワールド・トレンド』、第106号、2004年7月号、pp.36-40)。
- [2004] 『インドネシア大統領選挙第一回投票』(『アジア研ワールド・トレンド』、第109号、2004年10月号、pp.32-35)。
- 問亭谷榮 [2000] 『現代インドネシアの開発と政治・社会変動』、勁草書房。

<外国語文献>

- CSIS [2004] ‘Some Lessons of the Democratization Process: Post-Legislative and Presidential Elections,’ *The Indonesian Quarterly*, Vol.32, No.2, Second Quarter 2004, pp.123-138.

<ウェブサイト>

- 外務省HP : <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/04/kekka.html>
- Tempo Interaktif* (ウェブサイト版) : <http://www.tempo.co.id/>
- Gatra* (ウェブサイト版) : <http://www.gatra.com/>